

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課		
		実施期間	M31 ～	E-mail	sabo @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県においては、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨による災害等により、毎年のように土砂災害による甚大な被害が発生している。
誰もが安全で安心して日常生活を送るため、「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を進める必要がある。

2 事業目的

土石流等の土砂災害から人家や、公共施設・重要交通網等の基礎的なインフラを保全するための砂防施設を整備する「ハード対策」と、平時から住民の防災意識を高め、避難の実効性向上に資する「ソフト対策」をあらゆる手段で強力に進めていく。

3 事業目的を達成するための取組

①「ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策」の強化・推進
・国の補正予算を最大限活用し、当初予算とあわせて砂防施設整備の更なる進捗を図る。
※その他の事業は当初予算、9月補正のとおり

②維持管理の推進
・国の補正予算を最大限活用し、当初予算とあわせて砂防施設老朽化対策の更なる進捗を図る。



4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	土砂災害から保全される人家戸数	戸	55,500		55,962	↗	56,600	↗	57,100		第3期長野県強靱化計画において、R9までに58,000戸を保全することが目標であるため、R7は600戸の保全を目標とする。
②	老朽化対策が必要な砂防施設の修繕・改築	施設	128		140	↗	164	↗	187		第3期長野県強靱化計画において、R9までに健全度A（要対策）と評価した砂防施設の老朽化対策を193施設完了することが目標であるため、R7は23施設の対策完了を目標とする。 ※増額補正に伴いR7完了分を3施設から上方修正

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	施設	2022 (R4)	55	2023 (R5)	57	2024 (R6)	58	2027 (R9)	71
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	%	2022 (R4)	56	2023 (R5)	58	2024 (R6)	59	2027 (R9)	72

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 （予算現額）		
R7年度	16,001,726	11,274,297	13,322,113	11,339,571	40,598,136	2,382,565	108.6
R6年度	15,311,808	11,374,736	11,958,966		38,645,510	1,996,860	111.1
R5年度	14,372,594	11,218,656	12,623,190		38,214,440	1,973,908	109.6

事業番号	11 06 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業		部局	建設部	課・室	砂防課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費他		38,214,440 千円	38,645,510 千円	予算現額 40,598,136 うち今回補正額 11,339,571 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災教育事業	直接	県民の防災意識向上のため、土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティア協会を講師とした赤牛先生による防災教育や防災訓練への助言等の支援を実施。 支援回数 計65回実施		
2	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害のおそれのある箇所において、地形や土地利用状況等の調査を実施。 基礎調査 計2,325箇所実施		
3	情報基盤整備	直接	雨量観測局の改修等を実施。 雨量観測局改修に向けた詳細設計 1 件		
4	通常砂防事業	直接	・砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 ・砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計の更なる進捗を図る。 整備箇所119箇所（坂城町戌久保他）		
5	火山砂防事業	直接	・火山地域における砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 ・砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計の更なる進捗を図る。 整備箇所20箇所（信濃町古海他）		
6	地すべり対策事業	直接	・地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。 ・地すべり対策工事、調査、設計の更なる進捗を図る。 整備箇所40箇所（天龍村福島他）		
7	急傾斜地崩壊対策事業	直接	・斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。 ・斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計の更なる進捗を図る。 整備箇所67箇所（川上村秋山他）		
8	雪崩対策事業	直接	・雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。 ・雪崩予防柵の施工、測量、設計の更なる進捗を図る。 整備箇所3箇所（白馬村飯森他）		